

# 水道・下水道料金 減免制度の実施を

## さうがい議員が要望

【質問】市民の生活は大変厳しく、上下水道の料金が市民生活の大きな負担になっている。せめて低所得者や福祉施設への減免制度が必要ではないか。

【答弁】大阪府下33市のうち、15市が水道・下水道料金の福祉減免を実施している（\*参考1・2）。しかし本市では、既存事業の見直しを進めていると聞いており、現時点では料金の減免は難しい。

【要望】特に交野市の下水道料金は府下2番目に高く、低所得者の生活や福祉施設の運営も圧迫している。現在交野市では、減免制度がなく、切実な福祉の施策として、減免制度の実施を強く要望する。



### 参考1 大阪市の減免制度

- ひとり親世帯、重度障害者世帯、高齢者世帯（65歳以上）、精神障害者世帯については、水道・下水道料金を1ヶ月計1,576円減免する。
- 社会福祉施設については、水道・下水道料金の40%を減免する。（社会福祉法人が経営する保育所・老人ホームなど）

### 参考2 枚方市の減免制度

- 生活保護世帯、母子世帯、身体・知的・精神障害者世帯、介護保険要介護世帯については、水道・下水道料金の基本料金を免除する（要件あり）。
- 平成19年1月から2年間の限定措置として、65歳以上の生活困窮者には、水道・下水道料金の基本料金を免除する。

# 急傾斜地の安全対策について

## さうがい議員が一般質問

【質問】市内には星田山手、妙見東、南皇台など、急傾斜地に隣接した住宅地が多く、土砂災害が心配されている。安全対策はどのようになっているか。

【答弁】市内には急傾斜地の危険箇所が44箇所あり、現在4



箇所について府の対策工事が終わっている。事業主体は大阪府だが、市も、府の工事・点検に協力しながら、土砂災害防災マップの配布など市民への啓発に努めている。

【質問】危険箇所へのパトロールは定期的におこなっているのか。

【答弁】府が数年に一度点検し、府と市が合同で場所を絞ってパトロールすることもある。その他市民から通報があれば点検を行う。

【要望】市として、年に一度は危険箇所のパトロールを実施し、現状を把握して、市民への情報提供に努めてほしい。

# 弁護士相談

☆日時 1月22(木)  
午後3時～5時  
☆場所 交野市役所 3階  
(日本共産党議員団控室)



順番等がありますので  
事前にお電話ください。

☎892-0121 (内線301)

## 市内公共施設の指定管理者が決定 日本共産党は、民間営利企業への委託に反対

12月議会に、市内12の公共施設の今後3年間の指定管理者が提案されました。

公共施設の指定管理者制度は、3年前から始まりました。

今回の提案で3年前と違うのは、総合体育施設の指定管理者です。これまでの3年間は、(株)木幸スポーツ企画と交野市体育文化協会の共同企業体が管理を請け負っていましたが、今後3年間は木幸スポーツ企画の単独での管理となります。

日本共産党は、総合体育施設については、「公の施設の管理運営を、利益を求める民間企業に任せるのはふさわしくない。まして、行政との連絡役をしてきた体育文化協会がぬけて民間企業が単独で指定管理者になれば、市の監視・指導の体制はいっそう間接的になる。また、あらかじめ企業の利益を含んだ指定管理料を見込んでいた点も問題である。」と反対しましたが、賛成多数で可決されました。

その他の施設については、日本共産党も賛成し、従来と同じ指定管理者が決まりました。